

2006年9月アルゼンチンの政治情勢

(公開情報を取りまとめたもの)

2006年10月作成
在アルゼンチン大使館

1. 概要

キルチネル大統領は、2007年の大統領選挙を同年10月に実施すると初めて明言した。また、軍政期の人権侵害に関して、下級審は、ビデラ元大統領等に対する恩赦無効判決、元警察高官に対する終身刑判決等を下したが、他方、軍政期の人権侵害の裁判における重要な証人が、突然行方不明となり、波紋を広げている。

外交面では、キルチネル大統領の国連総会出席、伊、パラグアイ、伯及びチリとの首脳会談、ミセリ経済相のIMF・世銀総会出席、タイアナ外相のペルー、スイス及びドイツ訪問の他、パラグアイ及びエクアドルの外相が訪垂した。その他、佐々木日亜経済委員会会長が、日亜経済合同委員会に出席するために訪垂した。

2. 内政

(1) 2007年の大統領選挙

(イ) 7日、キルチネル大統領は、ブエノスアイレス州キルメス市における演説の中で、来年の大統領選挙を同年10月に実施する旨述べた。なお、キルチネル大統領が述べた10月の選挙とは、選挙法が規定している10月第4日曜日、つまり、2007年10月28日であると見られている。

(ロ) これまで、2007年の大統領選挙は、同年3月又は4月に前倒しされるのではないかとの憶測もあったが、キルチネル大統領が、公の場で同年10月に大統領選挙を実施すると明言したのは初めてである。

(ハ) 主要野党は、キルチネル大統領が、大統領選挙の時期を明確にしたことを概ね肯定的に受け止めている。

(2) 軍政期の人権侵害

(イ) 恩赦の無効

(i) 軍政下の1976年11月、綿花生産会社の社長であったフェデリコ・グヘイム氏及びその息子が拘束される事件が発生し、その後、同人らは、約5ヶ月間に亘り拘束された。

(ii) 民政復帰後の1985年、同事件の裁判が開始されたが、1990年、当時のメネム大統領は、軍政期の軍人だけでなく、軍政に反対していたゲリラグループの幹部や民間人を含む合計277人の違法行為を不問にする旨の複数の恩赦令(大統領令)を発出した。

(iii) 4日及び5日、オジャルビデ連邦判事(下級審)は、人道に対する罪を免責することとはできないとして、ビデラ元大統領、マルティネス・デ・オス元経済相及びアルギンデ

グイ元内相に対する前記恩赦令を違憲・無効にする旨の判断を下した。

(iv) 6日、メネム元大統領（上院議員）は、「自分は、国を平穏にするために恩赦を行った」、「一方で元軍人達に対する恩赦は無効にし、他方でその他の者（元ゲリラ等）に対する恩赦を無効にしないのは、不適切である」と述べた。

(ロ) エチェコラッツ被告事件

(i) 19日、ブエノスアイレス州ラプラタ市連邦裁判所（下級審）は、1976-1977年に6件の殺人及び2件の誘拐・拷問等の人権侵害を行った疑惑のある元ブエノスアイレス州警察捜査局長のミゲル・エチェコラッツ被告に対して、「(軍政期の) 1976-1983年において、亜で起こったジェノサイドの中で、人道に対する罪の責任がある」等として終身刑を命じる有罪判決を下した。ジェノサイドを認定して、終身刑を命じる判決は、これが初めてである。

(ii) 判決前日の18日、同裁判の重要な証人であるフリオ・ロペス氏が突然行方不明となり、様々な憶測を呼び、当地マスコミは、同失踪事件を大きく扱った。

(3) 憲法改正の可能性

(イ) 24日、当地クラリン紙は、キルチネル大統領が、連続再選を禁止すると共に、大統領の任期を現行の4年から5年又は6年に変更する憲法改正を検討している旨一面で報じた。

(ロ) しかし、27日、キルチネル大統領は、個人的意見として、大統領の任期を変更する憲法改正を行った方が良いと考えている旨認めたものの、現任期中に憲法改正を行う予定はないと述べた。

3. 外交

(1) 国連総会

(イ) 18-22日、キルチネル大統領は、国連総会に出席するため、米国を訪問した（クリスティーナ大統領夫人（上院議員）、フェルナンデス首相、タイアナ外相、デビッド公共事業相等同行）。

(ロ) 20日、キルチネル大統領は、クリスティーナ大統領夫人等と共に、ニューヨーク証券取引所を訪問し、同取引所内において、NY証券取引所会長、CEO等の米国企業関係者との朝食懇談会に出席した。

同朝食会において、キルチネル大統領は、米国企業関係者に対し、亜が投資誘致のための明確なルールを提供し、亜政府が経済の安定性、予見可能性を失わず、財政黒字を維持し、再び債務体質に陥ることはない旨強調した。

会食後、キルチネル大統領は同取引所において、取引開始の鐘を鳴らした。

(ハ) 20日、キルチネル大統領は、第61回国連総会にて、概要以下の演説を行った。

●人権

「議会は（軍政時代の）国家によるテロリズムの免責を定めた法律を無効にし、また、裁判所は（軍人等に与えられた）恩赦の違憲判決を下した。この結果、責任者に有罪判決が下されるケースも増えてきており、この変化は画期的なものである。我々は人権問題の一層の重視を強く支持するものであり、国連人権理事会の創設に亜は精力的に関与した」。

●亜の経済回復

「亜の経済状況は、現政権発足時とは較べものにならないほど良好である。我々は、真の構造改革、持続的な8－9%という高い経済成長率、国内総生産における投資の増加、これまでにない高い国内貯蓄率、国内工業の復活、歴史的な水準の財政黒字、亜工業製品の世界への輸出、国内・対外債務の計画的削減、失業率の低下、外貨保有高の増加、給料及び年金の引き上げ、貧困率の大幅な低下等を実現した」。

●IMF関連

「（経済面で）我々が成し得たことは、IMFの協力無しに行われた。我々は、IMFの助言とコンディショナリティーを無視し、時には右に反対して、現在の経済的成果を手に入れた。我々は、多くの諸国と共に、富を持たざる国々の発展に役立てるよう、国際金融システムの改革を支持するものである」。

●WTO

「亜はWTOドーハ・ラウンドにおける協議において進展がないことにつき、憂慮している」。

●マルビーナス諸島領有権問題

「本件は、国連決議2065他数々の決議において、亜と英国の二国間交渉により解決すべき主権問題に含まれているとされている。我々は、英国がこの国連総会の決議を無視し続けていることを主張する。他方、我々は、常に英国と建設的な対話を行う用意があることを改めて確認し、同対話の早期再開を英国に求める」。

●テロリズム

「我々は世界におけるテロリズムの深刻な脅威を強く非難する。全てのテロ行為は罪であり、正当化されない。しかし、テロリズムとの闘いにおいては、各国の法と国際条約を遵守してのみ進展がある。単なる軍事行動や力の強い者の一方的なやり方よりも大きな次元での諸国間の連帯という真の理念を理解してこそ、平和は構築され、維持される」。

●中東情勢

「我々は、イスラエルとレバノンの国境地帯における対立を憂慮する。亜は国連安保理決議1701の枠組みにおける中東問題の公平な解決を引き続き支持していく」。

（二）22日、キルチネル大統領は、Council of Americas主催夕食懇談会に出席した。キルチネル大統領は、会食前の演説において、亜経済の好調さをアピールし、米国の投資家に対して、亜に投資する良い機会であると述べた。また、亜への投資保護のための明確且つ具体的なルールの必要性を強調した。キルチネル大統領は、「亜には価格凍結はなく、我々が行っているのは価格のウォッチングと方向付けである」とし、2007年半ばから

2008年初めには需給が均衡し、価格調整プロセスが完了すると期待している旨述べた。

(ホ) 21日、クリスティーナ大統領夫人及びタイアナ外相は、NYの滞在ホテル内にて、米国のユダヤ人コミュニティー団体代表9名等と約2時間に亘り懇談した。

ユダヤ人団体代表等は、亶で90年代に起きたイスラエル大使館爆破事件及びAMIA(イスラエル共済会館)本部爆破事件の犯人が未だ逮捕されていないことを憂慮している旨述べたのに対し、クリスティーナ大統領夫人は、本件がユダヤ人社会に対するテロではなく、亶に対するテロである旨答え、タイアナ外相は、右二つの事件は、反シオニズム運動の芽ではなく、散発的に起きた事件と信じている旨回答した。

(2) 米国

(イ) 18日、IMF・世銀総会に出席するため、シンガポールを訪問していたミセリ経済相は、ポールソン米財務長官と会談した。ミセリ経済相は、IDB等の対亶融資案件において米国の支持がないことに不満の意を表明したが、両者は、二国間の対話を強化することで合意した。

(ロ) 20日、フェルナンデス首相及びデビッド公共事業相は、NYにおいて、シャノン米国務次官補(西半球問題担当)と会談した。

フェルナンデス首相は、シャノン次官補より、米政府が亶とより良い関係を築きたい意思を有している旨伝えられたと述べた他、シャノン次官補が本年1月に訪亶した際、キルチネル大統領に伝えたように、同次官補より、米国が亶を地域の安定化要因と見ている旨述べたと強調した。

(ハ) 22日、NYにおけるCouncil of Americas主催夕食懇談会において、同じテーブルであったキルチネル大統領とシャノン米国務次官補は、約40分間に亘り意見交換を行った。シャノン次官補は、亶伯両国が南米地域における安定化要因であることをキルチネル大統領に改めて述べた。

(3) イタリア

(イ) 19日、キルチネル大統領は、国連本部において、プローディ伊首相と約30分間に亘り会談を行った。同会談は、亶における2001年の経済危機後、初めての両国首脳会談である。

(ロ) 両国首脳は、亶伊間の文化関係、伊企業の亶への投資の再開の可能性等につき協議を行った。同会談において、プローディ首相は、伊Fiat社が印Tata社との合弁で亶において四輪駆動車製造を開始するため新規投資を計画している旨述べ、これに対し、キルチネル大統領は、Fiat社の投資が実施された暁にはプローディ首相が亶を訪問するよう、訪亶招待した。

(ハ) 会談後、フェルナンデス首相は、「プローディ首相が、キルチネル大統領に伊の残存債権者問題についての亶の立場を問うたのに対し、キルチネル大統領は、亶では右は終わ

った問題である旨回答した」と述べた。

(ニ) プローディ首相は、残存債権者問題は解決されなければならないが、同問題は両国間関係の障害になるべきではない旨述べた。

(4) ブラジル

(イ) 19日、キルチネル大統領は、国連本部において、ルーラ大統領と約10分間会談を行い、伯の大統領選挙等について話し合った。

(ロ) キルチネル大統領は、ルーラ大統領に対し、「ルーラ大統領の(選挙における)勝利は、メルコスールの強化に貢献するであろう」と述べた。

(5) チリ

(イ) 12日、チリとの国境に接する当国メンドサ州において、キルチネル大統領は、同州を訪問したバチェレ・チリ大統領と会談し、中央アンデス横断鉄道計画、チリ向け亜産天然ガス価格引き上げ問題、南部の国境一部地帯の表記問題(注:国境南部において、両国間で合意に至るまで、両国のどちらにも属していないとの合意がなされていた地帯に関して、亜観光庁発行の地図が、亜領と標記している問題)等について話し合った。

(ロ) 会談後、両大統領は、中央アンデス横断鉄道計画(ルハンデクージョ(亜)とロスアンデス(チリ)間の鉄道事業計画)の国際入札に関する合意文書署名式に出席し、同文書に署名した。

(ハ) チリとの間で外交問題化している亜産天然ガスの価格引き上げ問題に関しては、今回の首脳会談において、両大統領は、天然ガス価格の引き上げ問題に関して、解決策を見つけることはできなかった。亜政府筋によると、今回、同問題の解決のために、何らかの具体的な提案はあった模様であるが、結局、両大統領の基本的な立場の差異は埋まらなかった由。

(6) ペルー

(イ) 1日、タイアナ外相は、アラン・ガルシア大統領との会談等のため、ペルーを公式訪問した。

(ロ) タイアナ外相は、ガルシア大統領に対して、キルチネル大統領からの挨拶とガルシア大統領に対する訪亜招待のメッセージを伝えた。

(ハ) また、タイアナ外相は、ガルシア外相と会談を行い、以下の分野において合意文書に署名した。

- ・国防及び安全保障に関する調整及び協力常設委員会創設についての覚書
- ・亜及びペルーの外交官学校間における協力取極
- ・亜及びペルーの南極研究所間科学技術協力共同プログラム
- ・亜・ペルー政府間協力枠組み合意

(7) オーストリア、スイス及びドイツ

(イ) オーストリア

(i) 10-12日、キアラディア外務副大臣（通商・国際経済担当）及びクレレル国際通商担当次官補は、中小企業関係者約40名で構成される亜企業ミッションを率い、オーストリアを訪問した。

(ii) 12日、キアラディア副大臣は、メイヤー経済次官と会談し、また、企業ミッションに参加していた亜工業連盟（UIA）はオーストリア経済連邦会議所との間で、協力協定を締結した。

(ロ) スイス

(i) 13日、タイアナ外相は、スイスを訪問し、オーストリアより同地に移動した亜企業ミッションと合流した。

(ii) 同日、タイアナ外相と亜企業ミッションは、200名を超えるスイス企業関係者と共にクレディ・スイス本部で行われたセミナーに参加した。タイアナ外相は、同セミナーでのスピーチにおいて、「スイスの企業家等が今、亜に投資する時であると言っているのを聞いた。これは亜政府が経済面において、良いことを行っている他ならぬ証左である」と述べ、満足の意を表明した。

(iii) 同日、タイアナ外相は、Leuthard 経済相と1時間以上に亘り会談し、二国間関係のレビュー及び二重課税防止協定等につき協議を行った。

(ハ) ドイツ

(i) 14日、タイアナ外相一行は、ドイツを訪問した。

(ii) タイアナ外相は、グロス経済相と会談した。グロス経済相は2010年フランクフルト書籍見本市に亜を招待すると共に、2007年の第一四半期に訪亜する旨述べた。

(iii) また、タイアナ外相は、スタインメイヤー外相と会談を行い、二国間関係及び国際情勢等につき意見交換を行った。

会談後の共同記者会見において、スタインメイヤー外相は、「タイアナ外相から、亜経済の回復と進展につき話を聞くことができ、非常に興味深かった。もちろん、独亜関係は、経済関係のみならず、両国の伝統的関係にも基づくものである」旨述べた。一方、タイアナ外相は、「我々は一層緊密化した亜独関係を構築しているところである」旨述べた。

(8) ウルグアイ

(イ) 6日、(ウルグアイにおける製紙工場建設に反対する亜の市民団体が行った両国間国際道路封鎖につき、右道路封鎖を防がなかった亜政府の管理責任を問うウルグアイ側の訴えに基づき、アド・ホックに設置された)メルコスール仲裁裁判所は、「亜政府は右道路封鎖を事前に予防するため適切な措置をとっておらず、右はメルコスール加盟国間の財・サービスの自由な移動を保証したアスンシオン条約の規定に沿わない」とするも、亜側にウ

ルグアイに損害を被らせる意図はなかったとし、当該裁判所が、将来における道路封鎖に対する予防措置等をとるよう亜に求めることは法的に適切ではないとの判決を下した。また、右判決では、亜側への罰則は科されなかった。

(ロ) 同日、亜外務省は、同仲裁裁判所が、亜に対して、いかなる制裁も課しておらず、亜が、誠実かつ責任ある行動をしてきた旨認めていることを肯定的に評価するプレス・コミュニケを発出した。

(ハ) 21日、製紙工場建設を担当する2社の1つであるENCE社(西資本)は、工場建設地をフライ・ベントス市から他の地域に移す旨決定した。

(ニ) 24日、製紙工場建設に反対するグアレグアイチュ市の住民等は、右決定を祝福し、Botnia社(フィンランド資本)も同様にフライ・ベントス市から出るよう求めるデモ行動を行った。

(9) パラグアイ

(イ) 首脳会談

(i) 18日、キルチネル大統領は、NYにおいて、ドゥアルテ・パラグアイ大統領と会談し、両国間で懸案となっているヤシレタ・ダム(水力発電所)問題等について話し合った。

(ii) 当初、当地では、パラグアイが亜に対し電力の追加供給を行うことを条件に、(ヤシレタ公団との関係で)パラグアイが亜に対し負っている債務約110億ドルを亜が棒引きすることで、両者の間で合意に至った旨報じられたが、実際には、両国間で同合意は締結されなかった由。

(ロ) 外相会談

(i) 26日、ラミレス・パラグアイ外相が訪亜し、タイアナ外相と会談した。

(ii) 両外相は、ヤシレタ・ダム二国間公団の技術的進展を強調すると共に、(本外相会談の前に行われた)ラミレス外相とデビード公共事業相との間の会談において、パラグアイ側が、亜側より、今後両国が検討していく合意議事録プロジェクトを受領したと発表した。

(iii) その他、ラミレス外相は、移民問題、国境の橋梁等の国境地帯のインフラ整備、国境地帯開発プログラム、パラナ川の水質改善問題等について話し合った。

(iv) タイアナ外相は、今年中にパラグアイを訪問する予定である。

(10) メキシコ

8日、亜外務省は、キルチネル大統領が、大統領選挙に勝利したカルデロン墨次期大統領に対して祝意を表した旨のプレス・コミュニケを発出した。

(11) エクアドル

(イ) 28日、カリオン・エクアドル外相は、亜を公式訪問し、タイアナ外相と会談し、

二国間関係、民主主義、汚職問題、テロ問題、貧困問題、ハイチ情勢、エクアドルに進出している亜企業の状況等につき話し合った。

(ロ) カリオン外相は、マルビーナス諸島領有権問題に関し、エクアドルが亜を支持する旨改めて表明した。

(ハ) 両外相は、会談後、以下の二国間合意に署名した。

- ・人権に関する協力強化に関する両国間覚書
- ・亜輸出振興財団 (Fundacion Exportar) とエクアドル輸出投資振興機構 (CORPEI) 間協力合意
- ・亜外務省ホワイト・ヘルメット委員会及びエクアドル外務省人権・社会・環境問題担当局の機構間取極
- ・航空サービスに関する取極
- ・農水産物の衛生問題に関する両国間協力・調整合意

(12) メルコスール

(イ) 27日、亜下院において、メルコスール議会創設議定書の承認法案が可決成立した。なお、8月30日、亜上院において、同法案は可決されている。

(ロ) メルコスール議会は、本年12月末の活動開始が期待されている。

(13) キューバ

(イ) 13日、第14回非同盟諸国会議に出席するため、大統領特使として派遣されたボナツ下院議員は、カストロ議長を見舞い、同議長と懇談した。

(ロ) ボナツ議員との面談において、カストロ議長は、体調が回復していることを示し、チャベス・ベネズエラ大統領が、ベネズエラの国連安保理非常任理事国入りを目指していることを賞賛した。

(ハ) キューバによる招待を受けての亜の非同盟諸国会議参加につき、モレア・キューバ外務次官は、亜の参加決定を素晴らしいことであると評した。

(14) モンテネグロ

12日、亜政府は、本年5月の選挙により、セルビアから分離独立したモンテネグロ共和国を承認し、同国との外交関係を樹立した。

(15) 日本

(イ) 11日、日亜経済合同委員会出席のため、佐々木日亜経済委員会会長が訪亜し、キルチネル大統領を表敬訪問した。

(ロ) また、同日、同合同委員会昼食会においてタイアナ外相は、日亜経済関係の活性化への期待や亜外交におけるアジア重視等を述べた。

(16) 要人往来

(イ) 来訪

9月12日 バチェレ・チリ大統領（キルチネル大統領との会談）

9月26日 ラミレス・パラグアイ外相（タイアナ外相との会談）

9月28日 カリオン・エクアドル外相（タイアナ外相との会談）

(ロ) 往訪

9月1日 タイアナ外相のペルー訪問（アラン・ガルシア大統領等との会談等）

9月1日 ミセリ経済相の伯訪問（メルコスール経済相会合出席）

9月9日 タイアナ外相及びミセリ経済相の伯訪問（G20会合出席）

9月13－16日 タイアナ外相のスイス及びドイツ訪問（貿易ミッション）

9月13－17日 ボナツソ下院議員（大統領特使）のキューバ訪問（非同盟諸国会議出席）

9月15－20日 ミセリ経済相のシンガポール訪問（IMF・世銀総会出席）

9月18－22日 キルチネル大統領の訪米（国連総会出席）

9月25日 シオリ副大統領の訪米（西半球市長フォーラム出席）

9月25日－10月5日 ガレ国防相のアイルランド、ホンジュラス、ニカラグア訪問